

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立病院機構運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成16年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課 国立病院機構管理室		室長 : 廣田正実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立病院機構が行う業務(医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務)にかかる経費の一部(国の在職期間に係る退職手当相当額等)に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立病院機構の業務に係る経費のうち、国の在職期間を有する職員についての当該期間に係る退職手当等の過去債務に関する費用及び臨床研究、教育研修(看護師等養成所運営費など)に関する費用等の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 注1)平成24年度以降、診療事業に関する運営費交付金は交付していない。 注2)運営費交付金の大半が過去債務(国の在職期間に係る退職手当相当額等)に充てられている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	36,202	28,623	22,958	19,788	19,232	
		補正予算	-	▲ 29	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		36,202	28,594	22,958	19,788	19,232	
	執行額		36,202	28,594	22,958	-	-	
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	国立病院機構が行う医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務に関する独立行政法人評価委員会(国立病院部会)の評価(全14項目)		成果実績	-	S=7 A=7	S=7 A=7	S=6 A=8	-
	※上記の指標は、中期計画に示した国立病院機構が行う業務について、個別の業務ごとに適正に実施されているかを「S」～「D」の5段階で評価したものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。		目標値	-	中期計画のとおり			
			達成度	-	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国立病院機構の看護師養成所における看護師国家試験の合格者数		活動実績	人	2,334	2,270	2,278	-
	※当初見込みは、当該年度の受験者数見込みに、前年度の全国平均の合格率を乗じて算出		当初見込み	人	2,236	2,216	2,153	2,177
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	15	16	16	16
	X:「当該年度の看護師等養成所に対する運営費交付金の額」 Y:「看護師等養成所の数」		計算式	X/Y	613/40	613/39	613/39	613/39
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業費等	19,788	19,232	過去債務(退職給付費用)の減 「新しい日本のための優先課題推進枠」2,016百万円				
	計	19,788	19,232					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的を遂行するために必要な事業であり、国費の投入が必要である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構が担う事業について予算措置している。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条に定める目的の達成手段として、優先度の高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一定の成果を上げており、妥当と考える。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では特段問題はない。				
	改善の方向性	現段階では特段問題がないことから、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、引き続き適切な運用に努めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業改善の事	業部内改善の事	成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、支出先上位10者リストについては、入札者数等が分かるよう記載の工夫をすること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
の改善	執行等改善の事	平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。				
備考						
事業仕分け(平成22年) <事業番号/項目名> B-5-(1) 診療事業 <結果> 当該法人が実施し、事業規模は縮減 病院のガバナンスについては抜本的見直し 本部経費縮減、ブロック事務所は廃止を含めて検討 他の公的病院との再編等についても広く検討 再仕分け(平成22年) A-11(独)国立病院機構運営費交付金 <結果> 判定不能 ガバナンスの見直し 設備投資計画の第三者によるチェック						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	99	平成24年	76	平成25年	76

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

22,958百万円

【運営費交付金】

(独)国立病院機構

22,958百万円

国立病院機構の運営に
必要な経費の一部
(退職給付費用、臨床研究等)

A 国家公務員
共済組合連合会
7,200百万円
(退職給付費用)

B 財務省
40百万円
(退職給付費用)

C (独)国立病院機構病院
143施設 4,091百万円

(内訳)上位10施設

大阪医療センター	287百万円
名古屋医療センター	252百万円
災害医療センター	204百万円
九州医療センター	184百万円
京都医療センター	169百万円
四国こどもと	
おとなの医療センター	145百万円
東京医療センター	141百万円
近畿中央胸部疾患 センター	136百万円
仙台医療センター	114百万円
長崎医療センター	114百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国家公務員共済組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
退職給付費用	退職給付費用の支払	7,200			
計		7,200	計		0
B. 財務省			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
退職給付費用	退職給付費用の支払	40			
計		40	計		0
C. 大阪医療センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医薬品費	臨床研究センターの研究用医薬品の購入	134			
水道光熱費	臨床研究センター、看護師等養成所、緊急災害医療棟の水道光熱費	59			
消耗器具備品費	臨床研究センター、看護師等養成所の消耗器具備品費の購入	56			
消耗品費	臨床研究センター、看護師等養成所の消耗品の購入	26			
研究材料費	臨床研究センターの研究用材料の購入	12			
計		287	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国家公務員共済組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国家公務員共済組合連合会	退職給付費用の支払	7,200		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 財務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	退職給付費用の支払	44		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 大阪医療センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	研究用医薬品の購入	77	※	※
2	関西電力株式会社	電気の購入	34	※	※
3	株式会社新大阪商会	研究用材料、消耗品の購入	29	※	※
4	株式会社池田理化	研究用医薬品、研究用材料の購入	23	※	※
5	小西医療器株式会社	研究用機械備品、研究用材料の購入	18	※	※
6	大阪ガス株式会社	ガスの購入	18	※	※
7	八洲薬品株式会社	研究用医薬品の購入	14	※	※
8	アルフレッサ株式会社	研究用医薬品の購入	12	※	※
9	合同東邦株式会社	研究用医薬品の購入	11	※	※
10	株式会社スズケン	研究用医薬品の購入	10	※	※

※) 少額随契を除き、独立行政法人国立病院機構会計規程等に基づき、一般競争入札を実施。(別紙参照)

注) 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源と一体的に支出を行っているため。)

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立がん研究センター運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成22年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立がん研究センターが行う業務(がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のがん対策の中核的機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8,755	8,204	7,425	6,687	6,910	
		補正予算	-	△ 148	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	8,755	8,056	7,425	6,687	6,910		
	執行額	8,755	8,056	7,425	-	-		
執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	国立がん研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)		成果実績	-	S=2 A=12	S=1 A=12 B=1	S=5 A=9	
	※目標値の記載については、成果実績はどれだけ年度計画のそれぞれの項目に対して適切に対応しているかを評価しているものであり、年度計画のそれぞれの項目について適切に実施しているかどうかということが目標であると言えるため、具体的に目標値を示すことは困難である。		目標値	-	年度計画のとおり			
			達成度	-	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画を概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	英文論文数※活動実績は、暦年による集計		活動実績	本	589	601	638	-
			当初見込み	本	573	589	601	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研修会受入人数		活動実績	人	5,059	5,010	5,600	-
			当初見込み	人	5,380	5,059	5,010	前年度程度
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	8,755	8,056	7,425	6,687
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	8,755/1	8,056/1	7,425/1	6,687/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業費等	6,687	6,910	治験・臨床研究推進事業等に係る経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」942百万円				
	計	6,687	6,910					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立がん研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっているがんその他の悪性新生物に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	予算が減少している中、一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込を超えている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「事業番号089:独立行政法人国立がん研究センター施設整備費」…施設整備費は建物等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号0237:オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)」…医療分野の研究開発に関する総合戦略に基づく「疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト」においては、文科省、厚労省の連携による、がんや生活習慣病などの疾病克服に向けたオーダーメイド・ゲノム医療の実現を目指すこととしている。具体的には、急速に進むゲノム解析技術の進展を踏まえ、疾病と遺伝的要因や環境要因等の関連性の解明の成果を迅速に国民に還元するため、文科省のBBJにおいて、解析基盤の強化を図ると共に、厚労省のNC/バイオバンク(運営費交付金事業)において、特定の疾病に対する臨床応用の推進を図っていく。 「事業番号0238:次世代がん研究戦略推進プロジェクト」…本プロジェクトは、革新的ながん医療の実現を目指し、有望な基礎研究の成果を臨床応用に向けて効果的・効率的に育成しようとするものであり、社会的ニーズが高いがん(膵がん・肺がん・肝がん等)を対象とし、世界をリードする研究領域・研究者に戦略的に重点配分される委託費である。一方、運営費交付金で実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(患者が希少であったり治療が困難な疾患、各種疾病の解明を含む基盤的研究、コホート研究等)を中心とした、国の政策課題を踏まえ、NC自ら積極的に取り組む研究である。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	089	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費		厚生労働省医政局医療経営支援課
	0237	オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)		文部科学省研究振興局研究振興戦略官付
0238	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	文部科学省研究振興局研究振興戦略官付		
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。		
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業部内改善	成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、支出先上位10者リストについては、入札者数等が分かるよう記載の工夫をすること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。			

備考

平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○指摘について

- ①生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
- ②患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
- ③費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○対応状況について

- ①・②生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・集積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。
※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)
- ③保管生体試料のNCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○指摘について

- 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」
…既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

○対応状況について

- …当初、産学官の連携、海外連携、研究所と病院の連携の3事業を実施予定だったが、指摘を踏まえ、最も新規事業展開が期待される「産学融合ラボ」構想に沿った研究課題を実施することとした。当該課題に重点的に予算配分することで、全体の経費圧縮を図った上で、既存の運営費交付金の中で対応している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	878	平成24年	760	平成25年	77
--	-------	-----	-------	-----	-------	----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
7,425百万円

【運営費交付金】

独立行政法人
国立がん研究センター
7,425百万円

国立がん研究センターの
運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【随意契約】
A. 日本アイ・ビー・エム(株)
268百万円
(情報システム運用・保守等費用)

【随意契約】
B. 東京電力(株)
259百万円
(電気料)

【一般競争入札等】
C. セコム(株)
172百万円
(常駐警備等費用)

【一般競争入札等】
D. ネットワンシステムズ(株)
165百万円
(テレビ会議システム等費用)

【一般競争入札】
E. (特非)がん臨床研究機構
158百万円
(共同臨床試験支援業務)

【一般競争入札等】
F. 岩井化学薬品(株)
155百万円
(研究用試薬等費用)

【一般競争入札等】
G. 日本空調サービス(株)
131百万円
(総合設備維持管理業務等費用)

【一般競争入札等】
H. 理科研(株)
103百万円
(解析装置等費用)

【一般競争入札】
I. 東京ガス(株)
88百万円
(ガス料金)

【一般競争入札等】
J. (株)池田理化
68百万円
(研究用試薬等費用)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本アイ・ビー・エム株式会社			F.岩井化学薬品株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	情報システム運用・保守	211	材料費	研究用試薬・消耗品等購入	138
賃借料	情報システム機器賃貸借・リース料	55	その他機械備品	解析装置等購入	8
消耗品費	プログラムソフトウェア等購入	2	委託費	機器保守、解析業務委託	9
計		268	計		155
B.東京電力株式会社			G.日本空調サービス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
電力料	庁舎電力料	259	委託費	総合設備維持管理業務	118
計		259	修繕費	各所修繕費	13
計		259	計		131
C.セコム株式会社			H.理科研株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	常駐警備	84	その他機械備品	解析装置等購入	66
修繕費	工事に伴う機器設備の改修	81	修繕費	解析装置等保守	17
消耗品費	ICカード等の購入	6	材料費	研究用試薬・消耗品等購入	20
計		172	計		103
D.ネットワンシステムズ株式会社			I.東京ガス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他機械備品	テレビ会議システム	150	ガス料	都市ガス料金	88
委託費	システム保守	11	計		88
修繕費	LAN工事	2			
通信費	データ通信費	2			
計		165			
E.(特非)がん臨床研究機構			J.(株)池田理化		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	共同臨床試験支援業務	158	材料費	研究用試薬・消耗品等購入	35
計		158	その他機械備品	解析装置等購入	33
			計		68

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A	日本アイ・ビー・エム株式会社	情報システム機器賃貸借、保守、運用	268	※	※
B	東京電力株式会社	庁舎電力	259	※	※
C	セコム株式会社	常駐警備、機械警備	172	※	※
D	ネットワンシステムズ株式会社	情報システム機器購入、情報システム保守、運用	165	※	※
E	(特非)がん臨床研究機構	共同臨床試験支援業務	158	※	※
F	岩井化学薬品株式会社	研究材料、研究機器	155	※	※
G	日本空調サービス株式会社	総合設備維持管理業務	131	※	※
H	理科研株式会社	研究材料、研究機器	103	※	※
I	東京ガス株式会社	都市ガス料金	88	※	※
J	株式会社池田理化	研究材料、研究機器	68	※	※

* 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。(別紙参照)

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成22年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立循環器病研究センターが行う業務(循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,428	5,091	4,605	4,316	4,844		
		補正予算	-	△ 114	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		5,428	4,977	4,605	4,316	4,844		
	執行額		5,428	4,977	4,605	-	-		
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	国立循環器病研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)			成果実績	-	S=4 A=10	S=5 A=9	S=8 A=6	
	※目標値の記載については、成果実績はどれだけ年度計画のそれぞれの項目に対して適切に対応しているかを評価しているものであり、年度計画のそれぞれの項目について適切に実施しているかどうかということが目標であると言えるため、具体的に目標値を示すことは困難である。			目標値	-	年度計画のとおり			
				達成度	-	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画を概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	英文論文数※活動実績は、歴年による集計			活動実績	本	243	245	261	-
				当初見込み	本	288	243	245	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研修会受入人数			活動実績	人	667	811	776	-
				当初見込み	人	665	667	811	前年度程度
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	百万円	5,428	4,977	4,605	4,316
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」			計算式	X/Y	5,428/1	4,977/1	4,605/1	4,316/1
内訳 (単位:百万円)	平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
		事業費等	4,316	4,844	治験・臨床研究推進事業等に係る経費の増				
					「新しい日本のための優先課題推進枠」994百万円				
		計	4,316	4,844					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立循環器病研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている脳卒中、心臓病等の循環器病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	予算が減少している中、一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「事業番号094:独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費」…設備整備費は医療機器等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号0237:オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)」…医療分野の研究開発に関する総合戦略に基づく「疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト」においては、文科省、厚労省の連携による、がんや生活習慣病などの疾病克服に向けたオーダーメイド・ゲノム医療の実現を目指すこととしている。 具体的には、急速に進むゲノム解析技術の進展を踏まえ、疾病と遺伝的要因や環境要因等の関連性の解明の成果を迅速に国民に還元するため、文科省のBBJにおいて、解析基盤の強化を図ると共に、厚労省のNCバイオバンクにおいて、特定の疾病に対する臨床応用の推進を図っていく。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	094	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課
0237	オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)	文部科学省研究振興局研究新興戦略官付	
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。	
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。	
外部有識者の所見			
ナショナル・センターの一角として存立しており、法人化後一貫して予算の削減が続いているが、他の独法と同様に効率化が図られているものと考えられる。医療行為と研究を同時に行っているため、その実績の高い評価を受けているものと判断する。 なお、支出先上位10者リストについて、入札者数等が分かるような記載の工夫をすること。(増田)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、外部有識者の所見にもあるが、支出先上位10者リストについては、入札者数等が分かるよう記載の工夫をすることが必要である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。		

備考

平成24年度予算執行調査(事業名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○指摘について

- ①生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
- ②患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
- ③費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○対応状況について

- ①・②生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・集積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。
※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)
- ③保管生体試料のNCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○指摘について

- 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」
…既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

○対応状況について

- …当初、産学官の連携、海外連携、研究所と病院の連携の3事業を実施予定だったが、指摘を踏まえ、最も新規事業展開が期待される「産学融合ラボ」構想に沿った研究課題を実施することとした。当該課題に重点的に予算配分することで、全体の経費圧縮を図った上で、既存の運営費交付金の中で対応している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	879	平成24年	761	平成25年	78
--	-------	-----	-------	-----	-------	----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4,605百万円

【運営費交付金】

独立行政法人
国立循環器病研究センター
4,605百万円

国立循環器病研究センターの
運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

【一般競争入札】
A. 関西電力株式会社
151百万円
(電気料)

【一般競争入札等】
F. 日本電気(株)
65百万円
(電子カルテシステム改変業務等費用)

【一般競争入札等】
B. 株式会社新大阪商会
142百万円
(研究用消耗器具備品等費用)

【一般競争入札】
G. (株)ビケンテクノ
65百万円
(ビルメンテナンス業務費用)

【一般競争入札等】
C. 株式会社ダンテック
102百万円
(情報システム運用・保守業務等費用)

【一般競争入札等】
H. 八州薬品(株)
54百万円
(研究材料費等費用)

【一般競争入札等】
D. (株)エーテック
83百万円
(実験動物飼育管理業務等費用)

【一般競争入札等】
I. (株)イナ・オプティカ
52百万円
(研究材料費等費用)

【一般競争入札】
E. 大阪ガス(株)
71百万円
(ガス料金)

【一般競争入札等】
J. (株)アズバイオ
46百万円
(研究材料費等費用)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関西電力株式会社			F.日本電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
電力料	電力	151	委託費	バイオバンク向け電子カルテシステム改変業務一式 他	50
			その他器械備品取得支出	診療待ち表示システムハードウェア更新一式 他	10
			消耗器具備品費	病院情報管理システム用端末10式 他	4
			修繕費	病院情報システム電子カルテ端末新規作成対応一式 他	1
計		151	計		65
B.株式会社新大阪商会			G.株式会社ビケンテクノ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究用消耗器具備品費	Office for Mac Home and Business2011 他	56	委託費	ビルメンテナンス業務	65
その他器械備品取得支出	ガスクロマトグラフ一式 他	31			
消耗器具備品費	ソフトウェア25ライセンス 他	16			
通信費	臨床研究情報基盤構築にかかるデータ解析ソフトウェアライセンス更新一式 他	9			
消耗品費	研究用消耗品	8			
研究材料費	研究材料	7			
データ通信料	臨床研究情報基盤構築にかかるデータ解析ソフトウェアライセンス更新一式 他	6			
消耗品費	医業外消耗品	3			
委託費	バイオバンクにかかる電子カルテ・データウェアハウスの活用環境整備並びにレポート	3			
材料費	医業外材料	3			
計		142	計		65
C.株式会社ダンテック			H.八洲薬品株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他器械備品取得支出	仮想化基盤システム構築一式 他	62	研究材料費	研究材料	36
委託費	情報システム運用・保守業務 他	35	その他器械備品取得支出	クロマトグラフィーシステム一式 他	11
修繕費	グループウェアAPI開発作業一式 他	2	医薬品費	医業外医薬品	4
消耗器具備品費	ネットワークカメラ4台 他	2	材料費	医業外材料	1
修繕費	救急情報ネットワークシステム向け救急外来登録機能開発一式 他	1	委託費	FIL-FTT56PHOS4サンプル測定 他	1
			委託費	TKRアンプリコンシーケンス解析 他	1
計		102	計		54
D.株式会社エーテック			I.株式会社イナ・オプティカ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	実験動物飼育管理業務	82	その他器械備品取得支出	病理ブロック・ガラス標本管理システム一式 他	42
修繕費	ガスダンパー交換作業一式 他	1	消耗品費	医業外消耗品	2
			消耗器具備品費	バイオマルチクーラー一式 他	2
			消耗品費	研究用消耗品	2
			研究用消耗器具備品費	顕微鏡BX53本体部BX53F 他	2
			修繕費	RI棟3階電源回路増設作業一式 他	2
計		83	計		52
E.大阪ガス株式会社			J.株式会社アズバイオ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
ガス料	ガス	71	研究材料費	研究材料	23
			その他器械備品取得支出	マルチ検出モードプレートリーダー一式 他	12
			材料費	医業外材料	5
			委託費	Gene STアレイ解析サービス一式 他	3
			修繕費	超低温フリーザー修理一式 他	2
			消耗器具備品費	BZ2デスクトップパソコン 他	1
計		71	計		46

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A	関西電力株式会社	電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス供給事業 等	151	※	※
B	株式会社新大阪商会	医療機器・衛生材料・臨床検査試薬・一般試薬・事務用品の販売 等	143	※	※
C	株式会社ダンテック	ITインフラの設計・構築、運用・保守サービス、ソフトウェア販売 等	103	※	※
D	株式会社エーテック	動物実験の研究支援業務、実験動物飼育関連機器の製造販売 等	84	※	※
E	大阪ガス株式会社	ガスの製造・供給・販売、LPGの供給・販売、電力の発電・供給・販売 等	71	※	※
F	日本電気株式会社	パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業 等	66	※	※
G	株式会社ビケンテクノ	総合ビルメンテナンス、不動産分譲及び管理、水処理装置の開発・販売 等	65	※	※
H	八洲薬品株式会社	研究試薬・臨床検査試薬・機器の販売 等	57	※	※
I	株式会社イナ・オプティカ	ライフサイエンス研究用機器の販売 等	55	※	※
J	株式会社アズバイオ	細胞培養関連機器及び試薬・一般試薬・分子生物学関連機器の販売 等	48	※	※

* 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。(別紙参照)

支出先上位10者と主な内訳

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
A	関西電力株式会社	電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス供給事業 等	151	1	—
B	株式会社新大阪商会	臨床検体検査部門システム 1式	41	2	—
	株式会社新大阪商会	「臨床研究情報基盤構築にかかるデータ解析ソフトウェア」 SAS Enterprise BI Server 1式 ライセンス更新	16	2	—
	株式会社新大阪商会	高速液体クロマトグラフ質量分析計 1式	10	2	—
C	株式会社ダンテック	情報ネットワークシステム運用・保守業務委託契約	35	2	—
	株式会社ダンテック	医療クラスター臨床研究情報収集環境整備にかかるSOA(Service Oriented Architecture)基盤システム 1式 請負契約	28	2	—
	株式会社ダンテック	NCVCネットワーク仮想化基盤システム拡張整備 1式 売買契約	21	2	—
D	株式会社エーテック	実験動物飼育管理業務	82	1	—
	株式会社エーテック	研究所におけるPET・SPECT、MRI等を用いた動物実験にかかる実験補助・実験動物飼育管理業務委託契約 1式	5	1	—
	株式会社エーテック	ガスダンパー交換作業一式	1	随意契約	—
E	大阪ガス株式会社	ガスの製造・供給・販売、LPGの供給・販売、電力の発電・供給・販売 等	71	1	—
F	日本電気株式会社	病院情報システムオペレーション業務委託契約	39	5	—
	日本電気株式会社	電子カルテシステムモジュール開発業務(HIS改修)請負契約	23	随意契約	—
	日本電気株式会社	バイオバンクデータセンターシステム保守業務請負契約	6	1	—
G	株式会社ビケンテクノ	ビルメンテナンス業務	65	1	—
H	八洲薬品株式会社	研究用材料(年間)	10	12	—
	八洲薬品株式会社	クロマトグラフィーシステム 1式	5	3	—
	八洲薬品株式会社	サイトスピン4	1	随意契約	—
I	株式会社イナ・オプティカ	ライトシート型蛍光顕微鏡 1式	35	2	—
	株式会社イナ・オプティカ	LightseetZ.1 ハードウェアアップグレード 1式	12	2	—
	株式会社イナ・オプティカ	FMD検査装置 1台	5	2	—
J	株式会社アズバイオ	高感度高精度ナノフローLCシステム 一式	12	3	—
	株式会社アズバイオ	研究用試薬 1組	1	随意契約	—
	株式会社アズバイオ	研究用材料(年間)	1	12	—

※ 契約金額の大きい上位3契約を記載。

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあり、また、センターの事務若しくは事業に支障が生じるおそれがあるため、独立行政法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則第42条に基づいて公表しない。

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成22年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務(精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	4,513	4,761	4,534	4,292	4,982	
		補正予算	-	△ 109	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	4,513	4,652	4,534	4,292	4,982		
	執行額	4,513	4,652	4,534	-	-		
執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国立精神・神経医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)		成果実績	-	S=3 A=9 B=2	S=3 A=10 B=1	S=4 A=9 B=1	-
	※目標値の記載については、成果実績はどれだけ年度計画のそれぞれの項目に対して適切に対応しているかを評価しているものであり、年度計画のそれぞれの項目について適切に実施しているかどうかということが目標であると言えるため、具体的に目標値を示すことは困難である。		目標値	-	年度計画のとおり			-
			達成度	%	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画を概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	英文論文数※活動実績は、歴年による集計		活動実績	本	219	238	262	-
			当初見込み	本	190	219	238	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	医療従事者の研修会受入人数		活動実績	人	2,888	3,410	2,744	-
			当初見込み	人	1,664	2,888	3,410	前年度程度
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	4,513	4,652	4,534	4,292
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	4,513/1	4,652/1	4,534/1	4,292/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業費等	4,292	4,982	治験・臨床研究推進事業等に係る経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,179百万円				
	計	4,292	4,982					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立精神・神経医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要がある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	予算が減少している中、一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	—
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込を超えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	090	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課
	095	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課
0237	オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)	文部科学省研究振興局研究振興戦略官付	「事業番号090:独立行政法人国立精神・神経研究センター施設整備費」 施設整備費は建物等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号095:独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費」 設備整備費は医療機器等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号0237:オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)」 医療分野の研究開発に関する総合戦略に基づく「疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト」においては、文科省、厚労省の連携による、がんや生活習慣病などの疾病克服に向けたオーダーメイド・ゲノム医療の実現を目指すこととしている。 具体的には、急速に進むゲノム解析技術の進展を踏まえ、疾病と遺伝的要因や環境要因等の関連性の解明の成果を迅速に国民に還元するため、文科省のBBJにおいて、解析基盤の強化を図ると共に、厚労省のNCバイオバンクにおいて、特定の疾病に対する臨床応用の推進を図っていく。
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。	
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、支出先上位10者リストについては、入札者数等が分かるよう記載の工夫をすること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。		

備考

平成24年度予算執行調査(事業名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○指摘について

- ①生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
- ②患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
- ③費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○対応状況について

- ①・②生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・集積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。
※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)
- ③保管生体試料のNCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○指摘について

- 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」
…既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

○対応状況について

- …当初、産学官の連携、海外連携、研究所と病院の連携の3事業を実施予定だったが、指摘を踏まえ、最も新規事業展開が期待される「産学融合ラボ」構想に沿った研究課題を実施することとした。当該課題に重点的に予算配分することで、全体の経費圧縮を図った上で、既存の運営費交付金の中で対応している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	880	平成24年	762	平成25年	79
/						

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4,534百万円

【運営費交付金】

独立行政法人
国立神経・精神医療研究センター
4,534百万円

国立神経・精神医療研究センターの
運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

【随意契約】
A. 東京ガス(株)
223百万円
(ガス料金)

F. 武蔵野年金事務所
103百万円
(社会保険料事業主負担金)

【随意契約】
B. 東京電力(株)
212百万円
(電気料)

【一般競争入札等】
G. 池田理化
72百万円
(研究機器保守等費用)

【一般競争入札等】
C. 大成温調(株)
120百万円
(空調・排水設備保守点検等費用)

【一般競争入札等】
H. 常陽メンテナンス(株)
66百万円
(院内清掃等費用)

【一般競争入札】
D. (株)ジェー・エー・シー
113百万円
(実験動物飼育管理業務)

【一般競争入札】
I. 総合キャリアオプション
59百万円
(事務補助派遣費用)

E. 厚生労働省第二共済組合
109百万円
(共済組合事業主負担金等費用)

【一般競争入札等】
J. 東京サイエンス(株)
35百万円
(システム保守等費用)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京ガス(株)			F.武蔵野年金事務所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
ガス料	ガス供給	223	人件費	社会保険料事業主負担金	103
計		223	計		103
B.東京電力(株)多磨支店武蔵野支社			G.(株)池田理化		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
電力料	電力供給	212	委託費	研究機器保守	40
			材料費	研究材料、薬品の購入	13
			その他固定資産取得支出	研究用機器の購入	9
			消耗器具備品費	研究用消耗器具備品の購入	6
			修繕費	研究用機器修繕	2
			消耗品費	研究用消耗品の購入	2
計		212	計		72
C.大成温調株式会社			H.常陽メンテナンス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	空調・排水設備保守点検	78	委託費	院内清掃、庁舎管理等業務	66
建物取得支出	IBIC棟GMP化改修工事	39			
修繕費	空調設備修繕、ボイラー設備修繕	3			
計		120	計		66
D.(株)ジェー・エー・シー			I.株式会社総合キャリアオプション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	実験動物飼育管理業務	113	委託費	事務補助派遣	59
計		113	計		59
E.厚生労働省第二共済組合			J.東京サイエンス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	共済組合事業主負担金、長期給付事務費	109	委託費	システム保守	30
			材料費	研究材料、薬品の購入	3
			その他固定資産取得支出	研究用機器の購入	2
計		109	計		35

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A	東京ガス(株)	ガス供給	223	※	※
B	東京電力(株)多摩支店武蔵野支社	電力供給	212	※	※
C	大成温調株式会社	空調・排水設備保守点検、IBIC棟GMP化改修工事、設備修繕	121	※	※
D	(株)ジェー・エー・シー	実験動物飼育管理業務	113	※	※
E	厚生労働省第二共済組合	共済組合事業主負担金、長期給付事務費	109	※	※
F	武蔵野年金事務所	社会保険料事業主負担金	103	※	※
G	(株)池田理化	研究機器保守、研究材料・研究機器等の購入	72	※	※
H	常陽メンテナンス株式会社	院内清掃、庁舎管理業務委託	66	※	※
I	株式会社総合キャリアオプション	事務補助派遣	59	※	※
J	東京サイエンス(株)	システム保守、研究材料・研究機器の購入	37	※	※

* 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。(別紙)

支出先上位10者と主な内訳

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
A	東京ガス(株)	ガス供給	223	随意契約	—
B	東京電力(株)多摩支店 武蔵野支社	電力供給	212	随意契約	—
C	大成温調株式会社	小型実験動物棟 空調および排水設備保守点検業務	70	3	—
	大成温調株式会社	IBIC棟GMP化改修工事	39	随意契約	—
	大成温調株式会社	総合実験動物棟 3階蒸気配管および減圧弁交換修理作業	1	随意契約	—
D	(株)ジェー・イー・シー	実験動物飼育管理業務	113	随意契約	—
E	厚生労働省第二共済組合	共済組合事業主負担金、長期給付事務費	109	—	—
F	武蔵野年金事務所	社会保険料事業主負担金	103	—	—
G	(株)池田理化	DNAシーケンサ保守業務	9	1	—
	(株)池田理化	次世代シーケンサ保守業務	8	1	—
	(株)池田理化	超低温フリーザ購入	4	随意契約	—
H	常陽メンテナンス株式会社	庁舎管理等業務委託	66	1	—
I	株式会社総合キャリアオプシオン	事務補助派遣	51	1	—
	株式会社総合キャリアオプシオン	事務補助派遣	8	随意契約	—
J	東京サイエンス(株)	バイオリソース関連システムハードウェア保守及び追加サーバソフトウェア保守	10	随意契約	—
	東京サイエンス(株)	症例情報統括管理システムソフトウェア保守	8	随意契約	—
	東京サイエンス(株)	行動制限最適化センターサーバシステムソフトウェア保守	7	随意契約	—

※ 契約金額の大きい上位3契約を記載。

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあり、また、センターの事務若しくは事業に支障が生じるおそれがあるため、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第42条に基づいて公表しない。

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成22年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立国際医療研究センターが行う業務(感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7,514	7,321	6,914	6,317	7,198	
		補正予算	-	△ 186	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		7,514	7,135	6,914	6,317	7,198	
	執行額		7,514	7,135	6,914			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国立国際医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)		成果実績	-	S=4 A=10 B=2	S=3 A=12 B=1	S=6 A=8	
	※目標値の記載については、成果実績はどれだけ年度計画のそれぞれの項目に対して適切に対応しているかを評価しているものであり、年度計画のそれぞれの項目について適切に実施しているかどうかということが目標であると言えるため、具体的に目標値を示すことは困難である。		目標値	-	年度計画のとおり			
			達成度	%	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画を概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	英文論文数※活動実績は、歴年による集計		活動実績	本	218	263	295	-
			当初見込み	本	202	218	263	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研修会受入人数		活動実績	人	7,787	4,234	3,260	-
			当初見込み	人	4,873	7,787	4,234	前年度程度
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	7,514	7,135	6,914	6,317
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	7,514/1	7,135/1	6,914/1	6,317/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	事業費等		6,317	7,189	治験・臨床研究推進事業等に係る経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,574百万円			
	計		6,317	7,189				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立国際医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	—
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	—
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	予算が減少している中、一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込を超えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「事業番号091:独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費」…施設整備費は建物等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号0237:オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)」…医療分野の研究開発に関する総合戦略に基づく「疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト」においては、文科省、厚労省の連携による、がんや生活習慣病などの疾病克服に向けたオーダーメイド・ゲノム医療の実現を目指すこととしている。 具体的には、急速に進むゲノム解析技術の進展を踏まえ、疾病と遺伝的要因や環境要因等の関連性の解明の成果を迅速に国民に還元するため、文科省のBBJにおいて、解析基盤の強化を図ると共に、厚労省のNC/バイオバンクにおいて、特定の疾病に対する臨床応用の推進を図っていく。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	091	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課
0237	オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)	文部科学省研究振興局研究新興戦略官付	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。	
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、支出先上位10者リストについては、入札者数等が分かるよう記載の工夫をすること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。		

備考

平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○指摘について

①生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
 ②患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
 ③費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○対応状況について

①・②生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・集積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。
 ※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)
 ③保管生体試料のNCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)
 レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○指摘について

「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」
 ……既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

○対応状況について

……当初、産学官の連携、海外連携、研究所と病院の連携の3事業を実施予定だったが、指摘を踏まえ、最も新規事業展開が期待される「産学融合ラボ」構想に沿った研究課題を実施することとした。当該課題に重点的に予算配分することで、全体の経費圧縮を図った上で、既存の運営費交付金の中で対応している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	881	平成24年	763	平成25年	80
--	-------	-----	-------	-----	-------	----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
6,914百万円

【運営費交付金】

独立行政法人
国立国際医療研究センター
6,914百万円

国立国際医療研究センターの
運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

A. 厚生労働省第二共済組合本部
141百万円
(共済組合負担金)

【一般競争入札等】
B.(株)高長
83百万円
(研究用材料費等費用)

C. 厚生労働省第二共済組合
関東信越ブロック事務所支部
82百万円
(共済組合負担金)

D. 新宿年金事務所
78百万円
(社会保険料)

【一般競争入札等】
E. 三協ラボサービス
74百万円
(実験動物室飼育管理業務等費用)

【一般競争入札等】
F.(株)エキシジェン
74百万円
(研究材料等費用)

G. 厚生労働省東京労働局
72百万円
(労働保険料)

【一般競争入札等】
H. レノバサイエンス(株)
68百万円
(研究材料費等費用)

【随意契約】
I. 東京電力(株)
61百万円
(電気料)

【一般競争入札等】
J. タカラビルメン(株)
58百万円
(清掃・警備等費用)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.厚生労働省第二共済組合本部			F.(株)エキシジェン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	共済組合負担金(長期、児童手当拠出金)	141	研究材料費	研究事業にかかる材料費等	32
			その他機械備品	研究事業にかかる機械備品	18
			研究用消耗器具備品費等	研究事業にかかる消耗器具備品費等	12
			解析費用等	研究データの解析にかかる経費	8
			研究消耗品等	研究事業にかかる消耗品等	4
計		141	計		74
B.(株)高長			G.厚生労働省東京労働局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究材料費	研究事業にかかる材料費等の購入	75	人件費	労働保険料にかかる経費	72
研究用消耗器具備品費等	研究事業にかかる消耗器具備品費等の購入	4			
解析費用等	研究事業にかかるデータ解析等	3			
通信費	研究事業にかかる通信費	1			
計		83	計		72
C.厚生労働省第二共済組合 関東信越ブロック事務所支部			H.レノバサイエンス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	共済組合負担金(短期、福祉)	82	研究材料費	研究事業にかかる材料費等	29
			その他機械備品	研究事業にかかる機械備品	17
			研究用消耗器具備品費	研究事業にかかる消耗器具備品費等	13
			修繕費	研究機器の修理にかかる経費	5
			機器保守料等	研究機器等の保守経費等	4
計		82	計		68
D.新宿年金事務所			I.東京電力株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	社会保険料	78	電気料	電気料金	61
計		78	計		61
E.三協ラボサービス(株)			J.タカビルメン(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁舎管理経費	実験動物室飼育管理業務	72	庁舎管理経費	清掃・警備等の庁舎管理経費	58
研究材料費	研究事業にかかる材料費等	2			
計		74	計		58

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A	厚生労働省第二共済本部	共済組合負担金(長期、児童手当拠出金)の支出	141	※	※
B	(株)高長	研究業務にかかる材料費等の購入	83	※	※
C	厚生労働省第二共済 関東信越ブロック事務所支部	共済組合負担金(短期、福祉)の支出	82	※	※
D	新宿年金事務所	社会保険料の支出	78	※	※
E	三協ラボサービス(株)	実験動物室飼育管理業務	74	※	※
F	(株)エキシジェン	研究業務にかかる材料費等の購入	74	※	※
G	厚生労働省東京労働局	労働保険料にかかる経費	72	※	※
H	レノバサイエンス(株)	研究業務にかかる材料費等の購入	68	※	※
I	東京電力(株)	電気料金	61	※	※
J	タカラビルメン(株)	研究所等の庁舎管理経費(清掃・警備等)	58	※	※

* 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。(別紙)

支出先上位10者と主な内訳

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
A	厚生労働省第二共済本部	共済組合負担金(長期、児童手当拠出金)の支出	141	—	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
B	(株)高長	研究材料購入	1	随意契約	—
	(株)高長	〃	1	随意契約	—
	(株)高長	〃	1	随意契約	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
C	厚生労働省第二共済 関東信越ブロック事務所 支部	共済組合負担金(短期、福祉)の支出	82	—	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
D	新宿年金事務所	社会保険料の支出	78	—	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
E	三協ラボサービス(株)	実験動物室飼育管理業務	72	1	—
	三協ラボサービス(株)	実験動物室環境検査業務	0.2	随意契約	—
	三協ラボサービス(株)	研究用消耗品等購入	0.1	随意契約	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
F	(株)エキシジェン	研究材料購入	7	2	—
	(株)エキシジェン	〃	3	2	—
	(株)エキシジェン	〃	3	2	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
G	厚生労働省東京労働局	労働保険料にかかる経費	72	—	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
H	レノバサイエンス(株)	研究機器購入	12	2	—
	レノバサイエンス(株)	研究機器購入	4	2	—
	レノバサイエンス(株)	研究機器修繕業務	3	1	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
I	東京電力(株)	電気料金	61	1	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
J	タカラビルメン(株)	建物総合管理業務	56	2	—
	タカラビルメン(株)	駐車場管理業務	1	5	—
	タカラビルメン(株)	設備等修繕業務	0.4	1	—

※ 契約金額の大きい上位3契約を記載。

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあり、また、センターの事務若しくは事業に支障が生じるおそれがあるため、独立行政法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則第42条に基づいて公表しない。

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成22年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,666	4,405	3,996	3,587	3,719	
		補正予算	-	△ 79	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	4,666	4,326	3,996	3,587	3,719		
	執行額	4,666	4,326	3,996	-	-		
執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国立成育医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)		成果実績	-	S=3 A=10 B=1	S=2 A=12	S=3 A=10 B=1	-
	※目標値の記載については、成果実績はどれだけ年度計画のそれぞれの項目に対して適切に対応しているかを評価しているものであり、年度計画のそれぞれの項目について適切に実施しているかどうかということが目標であると言えるため、具体的に目標値を示すことは困難である。		目標値	-	年度計画のとおり			-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	英文論文数※活動実績は、歴年による集計		活動実績	本	197	196	226	-
			当初見込み	本	174	197	196	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研修会受入人数		活動実績	人	978	1,463	1,781	-
			当初見込み	人	1,052	978	1,463	前年度程度
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	4,666	4,326	3,996	3,587
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	4,666/1	4,326/1	3,996/1	3,587/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業費等	3,587	3,719	治験・臨床研究推進事業等に係る経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」524百万円				
	計	3,587	3,719					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立成育医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	予算が減少している中、一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考える。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「事業番号092:独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費」施設整備費は建物等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	092	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課
0237	オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)	文部科学省研究振興局研究新興戦略官付	具体的には、急速に進むゲノム解析技術の進展を踏まえ、疾病と遺伝的要因や環境要因等の関連性の解明の成果を迅速に国民に還元するため、文科省のBBJにおいて、解析基盤の強化を図ると共に、厚労省のNC/バイオバンクにおいて、特定の疾病に対する臨床応用の推進を図っていく。
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。	
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。	
外部有識者の所見			
支出先上位の入札者数、落札率について記載がない。複数案件で記載がしにくい場合は、備考欄に別表の追加をし高額案件についての説明責任を果たしてほしい。 事業の効率化を図り、引き続き適正執行に努めること。(横田)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、支出先上位の入札者数等の記載については、外部有識者の所見にもあるが、一定の改善を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。		

備考

平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○指摘について

- ①生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
- ②患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
- ③費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○対応状況について

- ①・②生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・集積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。
※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)
- ③保管生体試料のNCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○指摘について

- 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」
…既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

○対応状況について

- …当初、産学官の連携、海外連携、研究所と病院の連携の3事業を実施予定だったが、指摘を踏まえ、最も新規事業展開が期待される「産学融合ラボ」構想に沿った研究課題を実施することとした。当該課題に重点的に予算配分することで、全体の経費圧縮を図った上で、既存の運営費交付金の中で対応している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	882	平成24年	764	平成25年	81
--	-------	-----	-------	-----	-------	----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3,996百万円

【運営費交付金】

独立行政法人
成育医療研究センター
3,996百万円

国立成育医療研究センターの
運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

【一般競争入札等】
A.(株)バイオテック・ラボ
74百万円
(器械備品等費用)

【一般競争入札等】
F.ジェー・イー・イー(株)
46百万円
(実験動物飼育管理業務等費用)

【一般競争入札等】
B.(株)池田理化
55百万円
(消耗品等費用)

【随意契約】
G.理科研(株)
29百万円
(消耗品等費用)

【一般競争入札等】
C.(株)高長
55百万円
(研究材料等費用)

【一般競争入札等】
H.(株)チヨダサイエンス
28百万円
(器械備品等費用)

【随意契約】
D.岩井化学薬品(株)
47百万円
(研究材料等費用)

【随意契約】
I.東和化学(株)
25百万円
(消耗品等費用)

【一般競争入札等】
E.大洋ビルサービス(株)
46百万円
(ビルメンテナンス総合管理業務等費用)

【随意契約】
J.堀内電機(株)
23百万円
(消耗品等費用)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 株式会社 バイオテック・ラボ			F. 株式会社 ジェー・エー・シー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	医薬品費、消耗器具備品費、材料費	2	経費	委託費	45
経費	消耗品費、消耗器具備品費、消耗品費、修繕費、委託費	1	材料費	材料費	1
有形固定資産	その他器械備品費	63			
研究開発費	研究材料費、研究用消耗器具備品費、消耗品費	8			
計		74	計		46
B. 株式会社 池田理化			G. 理科研 株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	医薬品費、消耗器具備品費、材料費	5	材料費	医薬品費、消耗器具備品費、材料費	1
経費	消耗品費、消耗器具備品費、消耗品費、修繕費、委託費	7	経費	消耗品費、消耗器具備品費、消耗品費、修繕費、委託費	1
有形固定資産	その他器械備品費	6	有形固定資産	その他器械備品費	2
計		55	計		29
C. 株式会社高長			H. 株式会社 チヨダサイエンス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	医薬品費、消耗器具備品費、材料費	5	材料費	医薬品費、消耗器具備品費、材料費	1
経費	消耗品費、消耗器具備品費、消耗品費、修繕費、委託費	2	経費	消耗品費、消耗器具備品費、消耗品費、修繕費、委託費	3
有形固定資産	その他器械備品費	5	有形固定資産	その他器械備品費	21
研究開発費	研究材料費、研究用消耗器具備品費、消耗品費	43	研究開発費	研究材料費、研究用消耗器具備品費、消耗品費	3
計		55	計		28
D. 岩井化学薬品 株式会社			I. 東和科学 株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	医薬品費、消耗器具備品費、材料費	5	材料費	医薬品費、消耗器具備品費、材料費	1
経費	修繕費	1	経費	消耗品費、修繕費	1
研究開発費	研究材料費、研究用消耗器具備品費、消耗品費	41	有形固定資産	その他器械備品費	22
			研究開発費	研究材料費、研究用消耗器具備品費、消耗品費	1
計		47	計		25
E. 太平ビルサービス 株式会社			J. 堀内電機 株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経費	修繕費、委託費	46	経費	消耗品費、修繕費	11
			研究開発費	研究材料費、研究用消耗器具備品費、消耗品費	12
計		46	計		23

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A	株式会社 バイオテック・ラボ	微量分光光度計一式の調達等、消耗品等	74	※	※
B	株式会社 池田理化	サーマルサイクラー(ABI Proflex PCR System)一式の調達、3-Hydroxystearoyl carnitine 100mg(特注品)、消耗品等	55	※	※
C	株式会社 高長	リアルタイムPCRシステムの調達、消耗品等	55	※	※
D	岩井化学薬品 株式会社	消耗品等	47	※	※
E	太平ビルサービス 株式会社	ビルメンテナンス総合管理業務委託、修繕費	46	※	※
F	株式会社 ジェー・エー・シー	実験動物飼育管理業務委託、消耗品等	46	※	※
G	理科研 株式会社	消耗品等	29	※	※
H	株式会社 チヨダサイエンス	超微量分光光度計の調達等、消耗品等	28	※	※
I	東和科学 株式会社	消耗品等	25	※	※
J	堀内電機 株式会社	消耗品等	23	※	※

* 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。(別紙)

支出先上位10者と主な内訳

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
A	株式会社 バイオテック・ラボ	高解像蛍光イメージングシステム一式の調達	39	2	—
	株式会社 バイオテック・ラボ	オールインワンリアルタイムPCRシステム一式の調達	12	1	—
	株式会社 バイオテック・ラボ	超遠心機用ローター式の調達	5	1	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
B	株式会社 池田理化	サーマルサイクラー(ABI Proflex PCR System)一式の調達	1	1	—
	株式会社 池田理化	3-Hydroxystearoyl carnitine 100mg(特注品)	1	1	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
C	株式会社 高長	リアルタイムPCRシステムの調達	3	1	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
D	岩井化学薬品 株式会社	消耗品等	47	随意契約	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
E	太平ビルサービス 株式会社	ビルメンテナンス総合管理業務委託	42	2	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
F	株式会社 ジェー・エー・シー	実験動物飼育管理業務委託契約	45	1	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
G	理科研 株式会社	消耗品等	29	随意契約	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
H	株式会社 チヨダサイエンス	全自動磁気細胞分離装置一式の調達	5	1	—
	株式会社 チヨダサイエンス	フレークアイス式製氷機4式の調達	3	1	—
	株式会社 チヨダサイエンス	超微量分光光度計の調達	2	1	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
I	東和科学 株式会社	消耗品等	25	随意契約	—
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
J	堀内電機 株式会社	消耗品等	23	随意契約	—

※ 契約金額の大きい上位3契約を記載。

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあり、また、センターの事務若しくは事業に支障が生じるおそれがあるため、独立行政法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則第42条に基づいて公表しない。

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成22年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし	担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立長寿医療研究センターが行う業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,613	3,852	3,477	3,058	3,428	
		補正予算	-	▲ 109	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3,613	3,743	3,477	3,058	3,428		
	執行額	3,613	3,743	3,477	-	-		
執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国立長寿医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)		成果実績	-	S=3 A=11	S=3 A=11	S=3 A=11	-
	※目標値の記載については、成果実績はどれだけ年度計画のそれぞれの項目に対して適切に対応しているかを評価しているものであり、年度計画のそれぞれの項目について適切に実施しているかどうかということが目標であると言えるため、具体的に目標値を示すことは困難である。		目標値	-	年度計画のとおり			-
			達成度	-	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画を概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	英文論文数※活動実績は、歴年による集計		活動実績	本	114	100	123	-
			当初見込み	本	87	114	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研修会受入人数		活動実績	人	2,051	2,628	2,821	-
			当初見込み	人	1,695	2,051	2,628	前年度程度
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	3,613	3,743	3,477	3,058
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	3,613/1	3,743/1	3,477/1	3,058/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業費等	3,058	3,428	治験・臨床研究推進事業等に係る経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」721百万円				
	計	3,058	3,428					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立長寿医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている加齢に伴う疾病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	予算が減少している中、一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「事業番号093:独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費」・・・施設整備費は建物等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号096:独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費」・・・設備整備費は医療機器等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号0237:オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)」・・・医療分野の研究開発に関する総合戦略に基づく「疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト」においては、文科省、厚労省の連携による、がんや生活習慣病などの疾病克服に向けたオーダーメイド・ゲノム医療の実現を目指すこととしている。 具体的には、急速に進むゲノム解析技術の進展を踏まえ、疾病と遺伝的要因や環境要因等の関連性の解明の成果を迅速に国民に還元するため、文科省のBBJにおいて、解析基盤の強化を図ると共に、厚労省のNCバイオバンクにおいて、特定の疾病に対する臨床応用の推進を図っていく。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	093	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課
	096	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課
	0237	オーダーメイド医療の実現プログラム(BBJ)	文部科学省研究振興局研究振興戦略官付
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。	
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。	
外部有識者の所見			
交付金は近年減少傾向にあり、省と独法の在り方を鑑みした場合、今後もその傾向が続くという厳しい見方を継続すべきと考える。支出先上位リストの入札者等の記載方法については、正確に明記していただきたい。(井出)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、支出先上位リストの入札者等記載については、外部有識者の所見にもあるが、一定の改善を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。		

備考

平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○指摘について

- ①生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
- ②患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
- ③費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○対応状況について

- ①・②生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・集積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。
※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)
- ③保管生体試料のNCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○指摘について

- 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」
…既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

○対応状況について

- …当初、産学官の連携、海外連携、研究所と病院の連携の3事業を実施予定だったが、指摘を踏まえ、最も新規事業展開が期待される「産学融合ラボ」構想に沿った研究課題を実施することとした。当該課題に重点的に予算配分することで、全体の経費圧縮を図った上で、既存の運営費交付金の中で対応している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	883	平成24年	765	平成25年	82
--	-------	-----	-------	-----	-------	----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3,477百万円

【運営費交付金】

独立行政法人
国立長寿医療研究センター
3,477百万円

国立長寿医療研究センターの
運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

【一般競争入札等】
A. 理科研(株)
162百万円
(研究用材料等費用)

【一般競争入札】
F.(株)ケー・エー・シー
57百万円
(実験動物飼育管理業務)

【随意契約】
B. 中部電力(株)
112百万円
(電気料)

【随意契約】
G. 東邦ガス(株)
44百万円
(ガス料金)

【一般競争入札等】
C. 富士通(株)
79百万円
(情報システム保守業務等費用)

【一般競争入札等】
H. 日本空調
35百万円
(設備機器等維持管理業務等費用)

【一般競争入札等】
D. 三建設備工業(株)
66百万円
(建物修繕等費用)

【一般競争入札等】
I. 中部科学資材(株)
31百万円
(研究材料等費用)

【一般競争入札等】
E.(株)カーク
60百万円
(研究器機等費用)

【一般競争入札等】
J.(株)マイクロン
28百万円
(研究補助業務等費用)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.理科研(株)			F.(株)ケー・エー・シー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
材料費	研究に係る材料の購入費用として	73	委託費	研究所の実験動物飼育管理業務	57
器機購入	研究器機の購入費用として	52			
消耗器具備品費	研究に係る消耗器具備品費の購入費用として	17			
委託費	研究に係る委託費用として	10			
修繕費	研究器機等の修繕費として	5			
医薬品費	研究に係る医薬品の購入費用として	3			
消耗品費	研究に係る消耗品の購入費用として	2			
計		162	計		57
B.中部電力(株)			G.東邦ガス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
電力料	研究所等への電気の使用料として	112	ガス料	研究所等へのガスの使用料として	44
計		112	計		44
C.富士通(株)			H.日本空調(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	研究所の情報処理システムの保守委託として	67	委託費	研究所等の設備機器等維持管理業務委託費として	18
機器購入	研究所の情報処理システムの購入として	12	消耗品	研究所等のフィルター購入として	13
			修繕費	研究所設備の修繕費として	4
計		79	計		35
D.三建設備工業(株)			I.中部科学資材(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
修繕費	研究所の建物修繕にかかる費用として	40	材料費	研究に係る材料の購入費用として	15
建物取得	研究所の建物整備にかかる費用として	24	消耗器具備品費	研究に係る消耗器具備品費の購入費用として	10
器機購入	研究器機の購入費用として	2	消耗品費	研究に係る消耗品の購入費用として	2
			器機購入	研究器機の購入費用として	2
			修繕費	研究器機の修繕費用として	1
			委託費	研究に係る委託費用として	1
計		66	計		31
E.(株)カーク			J.(株)マイクロン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
器機購入	研究器機等の購入費用として	23	委託費	研究に係る委託費用として	28
材料費	研究に係る材料の購入費用として	19			
委託費	研究に係る委託費用として	8			
消耗器具備品費	研究に係る消耗器具備品費の購入費用として	6			
消耗品費	研究に係る消耗品の購入費用として	2			
医薬品費	研究に係る医薬品の購入費用として	1			
修繕費	研究器機の修繕費として	1			
計		60	計		28

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A	理科研(株)	研究所等の材料、機器購入等にかかる経費	162	※	※
B	中部電力(株)	研究所等の電力購入にかかる経費	112	※	※
C	富士通(株)	研究所の情報処理システムの購入、管理にかかる経費	79	※	※
D	三建設備工業(株)	研究所の建物修繕、整備にかかる経費	66	※	※
E	(株)カーク	研究所等の材料、機器購入等にかかる経費	60	※	※
F	(株)ケー・エー・シー	研究所の実験動物飼育管理にかかる経費	57	※	※
G	東邦ガス(株)	研究所等のガス購入にかかる経費	44	※	※
H	日本空調(株)	研究所等の設備機器等維持管理にかかる経費	35	※	※
I	中部科学資材(株)	研究所等の材料、消耗品購入等にかかる経費	31	※	※
J	(株)マイクロン	研究所等の研究業務補助にかかる経費	28	※	※

* 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。(別紙)

支出先上位10者と主な内訳

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
A	理科研(株)	次世代シーケンスデータ解析サーバー・アリエフ	15	2	—
	理科研(株)	卓上型超遠心機・ベックマン	5	2	—
	理科研(株)	高性能呼吸機能解析システム・一式	5	2	—
B	中部電力(株)	研究所等の電力購入にかかる経費	112	随意契約	—
C	富士通(株)	臨床研究情報処理システム一式保守	62	随意契約	—
	富士通(株)	臨床研究情報システム機能追加(Hadoop患者横串キーワード検索機能)	7	随意契約	—
	富士通(株)	臨床研究情報システム機能追加(空床見える化・DPC出力)	4	随意契約	—
D	三建設備工業(株)	第2研究棟4階CPSクリーンルーム改修整備工事	21	2	—
	三建設備工業(株)	実験動物施設棟1階胚操作室等湿度改善工事 1式代	13	2	—
	三建設備工業(株)	第2研究棟1階及び3階湿度改善工事 1式代	6	2	—
E	(株)カーク	超高速液体クロマトグラフ質量分析計	12	2	—
	(株)カーク	小動物用テレメトリーシステム	6	1	—
	(株)カーク	核酸自動抽出機 1式	2	2	—
F	(株)ケー・エー・シー	研究所の実験動物飼育管理にかかる経費	57	随意契約	—
G	東邦ガス(株)	研究所等のガス購入にかかる経費	44	随意契約	—
H	日本空調(株)	設備機器等維持管理業務	12	3	—
	日本空調(株)	研究所棟5階北側実験室系統空調機AC-15ファンボックス取替作業	2	随意契約	—
	日本空調(株)	第2研究棟5階創薬化学室エアコン設置工事	1	随意契約	—
I	中部科学資材(株)	ラック用カードケース1,000セット	4	2	—
	中部科学資材(株)	実験動物モニタリング	3	2	—
	中部科学資材(株)	実験動物用放射線滅菌飼料	2	2	—
J	(株)マイクロン	認知症臨床研究・治験ネットワークの運営に関わる支援業務委託契約	15	1	—
	(株)マイクロン	Multimodal Neuroimagingを中心とした Alzheimer病発症を装飾する認知予備能(神経ネットワークからみた脳の予備能)の評価法の開発支援業務委託	8	1	—
	(株)マイクロン	PET薬剤の製造を治療薬GMP準拠とするためのSOP作製等ソフトウェアの整備に関する支援業務委託契約	2	随意契約	—

※ 契約金額の大きい上位3契約を記載。

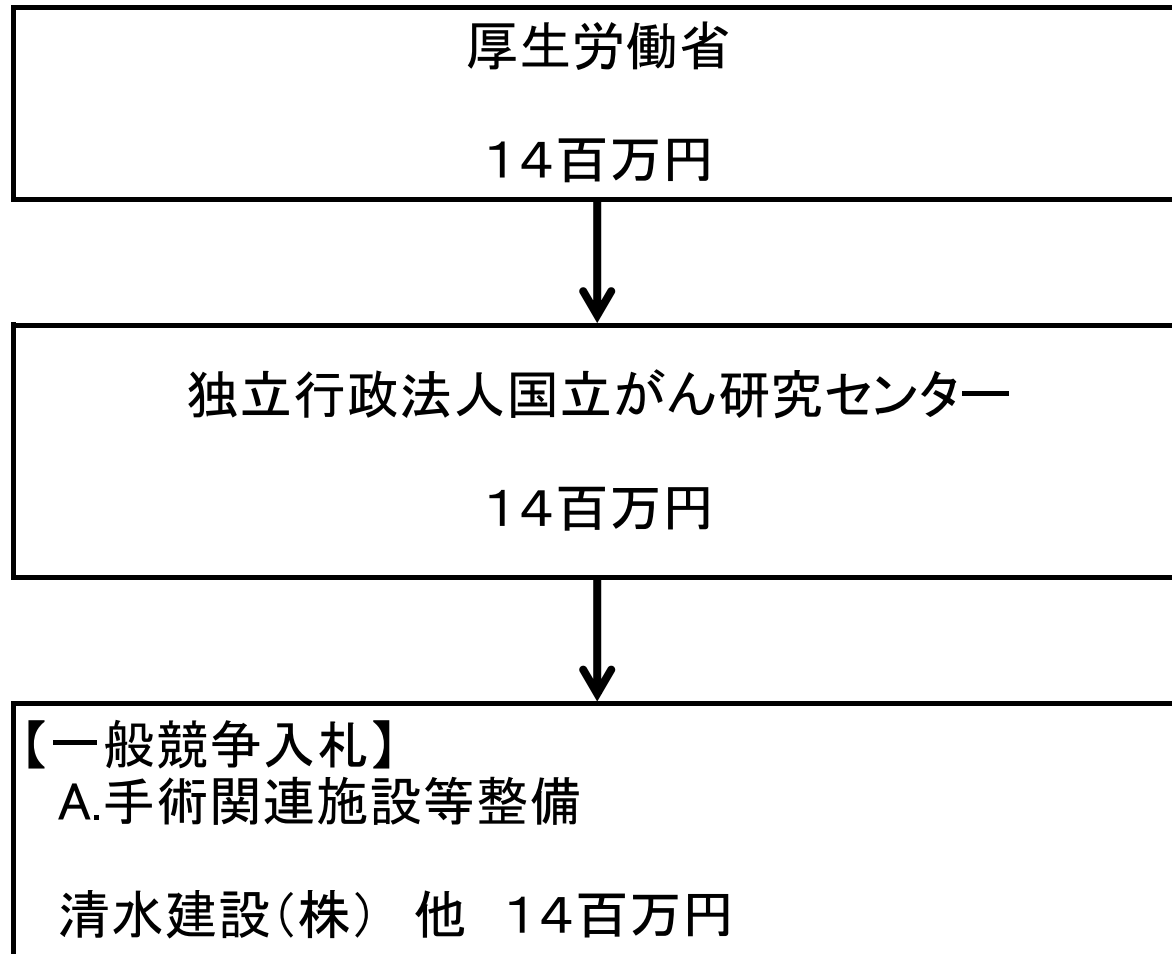
※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあり、また、センターの事務若しくは事業に支障が生じるおそれがあるため、独立行政法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則第42条に基づいて公表しない。

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費		担当部局	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成22年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第18号「平成23年独立行政法人国立がん研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第1号「平成23年度独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」 平成25年5月15日厚生労働省発医政0515第4号「平成25年独立行政法人国立がん研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成26年3月26日厚生労働省発医政0326第6号「平成26年独立行政法人国立がん研究センター施設整備費の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人がん研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立がん研究センターが施工する施設の整備費。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は次のとおり。 ・動物実験室整備(平成22年度～平成23年度) ・消化管X線撮影室改修等整備(平成22年度～平成23年度) ・教育研修棟新築整備(平成22年度～平成24年度) ・病棟外来改修整備(平成23年度～平成24年度) ・熱源転換更新整備(平成23年度～平成24年度) ・手術室関連施設等整備(平成25年度～平成26年度(予定)) ・通院治療センター改修整備(平成26年度(予定))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	510	0	29	52	183	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	509	500	-	15	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 500	-	▲ 15	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		519	500	14	67	183	
	執行額		467	190	14	-	-	
執行率 (%)		90.0%	38.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	(独)国立がん研究センターが施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は、整備完了年度である。		成果実績	-	<ul style="list-style-type: none"> 動物実験室整備(平成22年度～平成23年度) 消化管X線撮影室改修等整備(平成22年度～平成23年度) 教育研修棟新築整備(平成22年度～平成24年度) 病棟外来改修整備(平成23年度～平成24年度) 熱源転換更新整備(平成23年度～平成24年度) 手術室関連施設等整備(平成25年度～平成26年度(予定)) ※平成23年度5件、平成24年度3件、平成25年度1件			
			目標値	-	2	3	0	2
			達成度	%	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	(独)国立がん研究センターが施工した施設の整備 ※活動実績は、整備中の件数である。		活動実績	件	5	3	1	2
			当初見込み	件	3	0	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	467	190	14	67
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	467/1	190/1	14/1	67/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	67	183	新規整備事業による増(次世代外科・内視鏡治療研究センター新築整備) 「新しい日本のための優先課題推進枠」183百万円				
	計	67	183					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立がん研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要がある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっているがんその他の悪性新生物に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「事業番号083:独立行政法人国立がん研究センター運営費」運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	083	独立行政法人国立がん研究センター運営費	厚生労働省医政局医療経営支援課			
点検・改善結果	点検結果	上記のとおり、点検したところ現段階では特段問題はないものとする。なお、手術室関連施設等整備工事については、執行開始に不測の日数が必要になったため、一部を26年度に繰り越したが、計画された施設整備の進捗状況は計画どおりに執行されており、十分に活用されている。				
	改善の方向性	現段階では特段問題はないため、成果目標(施設整備の完了年度)に沿った執行がなされるように注視していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、手術室関連施設等整備工事については、不測の事態があり、一部、繰り越してはいるが、概ね計画通りに整備が進行していることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	884	平成24年	766	平成25年	83

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.清水建設株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	手術関連施設等整備工事	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	手術関連施設等整備工事	12	1	99.8%
2	(株)久米設計	手術関連施設等整備工事基本・実施設計業務委託	2	1	89.4%

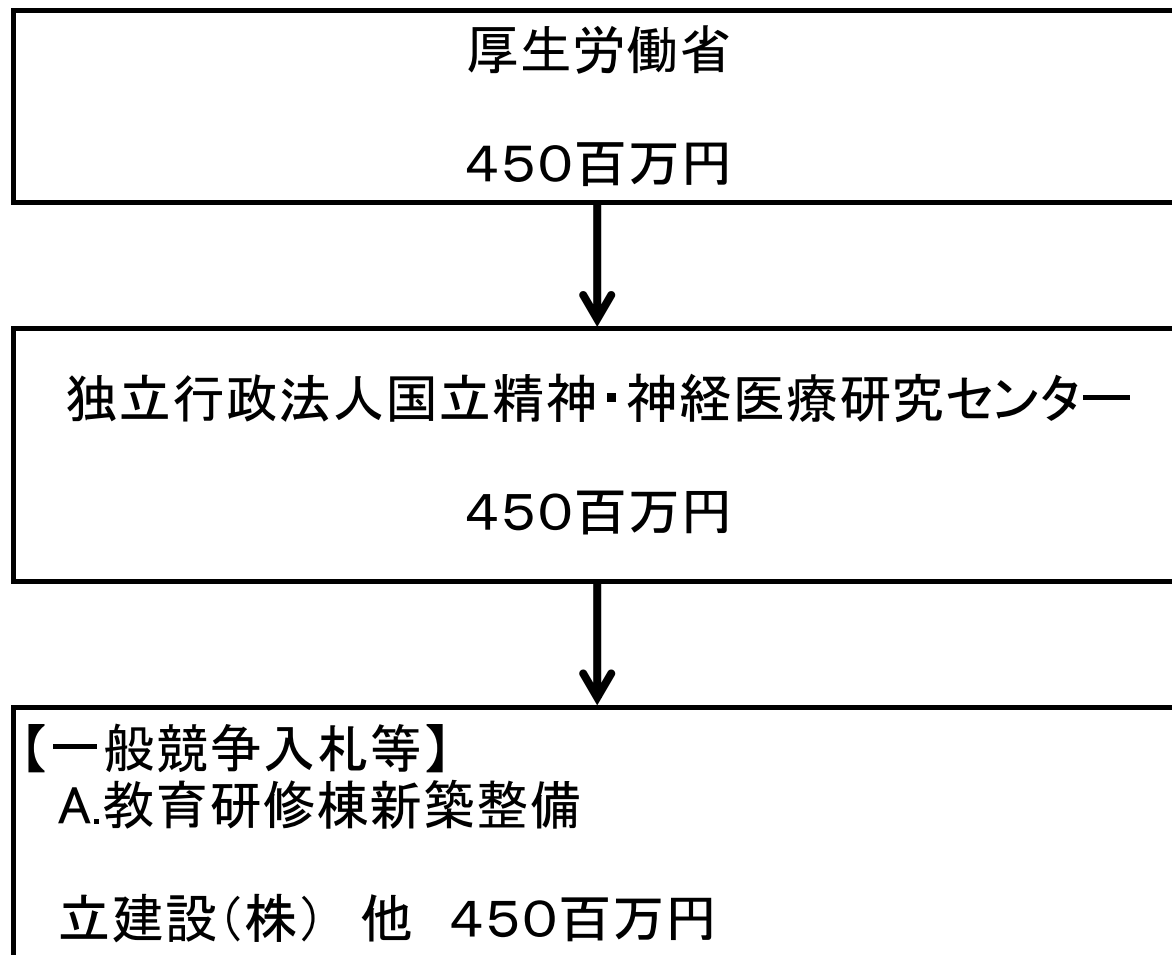
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成22年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	医療経営支援課		課長：佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第4号「平成23年度独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成24年4月5日厚生労働省発医政0405第14号「平成24年度独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成26年3月26日厚生労働省発医政0326第7号「平成26年度独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが施工する施設の整備費。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は次のとおり。 ・研究所本館老朽配管更新整備(平成22年度～平成23年度) ・小型実験動物棟新築整備(平成22年度～平成24年度) ・教育研修棟新築等整備(平成24年度～平成26年度(予定)) ・ヒートポンプチラー更新整備(平成26年度(予定)) ・排ガス処理装置整備(平成26年度(予定)) ・屋上防水等整備(平成26年度(予定))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	450	402	137	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	1618	303	450	402	—	
		翌年度へ繰越し	▲ 303	▲ 450	▲ 402	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		1,315	303	450	539	0	
	執行額		1,315	303	450	—	—	
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	(独)国立精神・神経医療研究センターが施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は、整備完了年度である。		成果実績	—	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所本館老朽配管更新整備(平成22年度～平成23年度) ・小型実験動物棟新築整備(平成22年度～平成24年度) ・教育研修棟新築等整備(平成24年度～平成26年度(予定)) ※平成23年度2件、平成24年度2件、平成25年度1件			—
			目標値	—	1	1	0	4
			達成度	%	100	100	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(独)国立精神・神経医療研究センターが施工した施設の整備 ※「活動実績」は、整備中の件数である。		活動実績	件	2	2	1	4
			当初見込み	件	0	1	1	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	1,315	303	450	539
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	1,315/1	303/1	450/1	539/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	539	0	動物画像解析施設ヒートポンプチラー更新整備等の完了に伴う経費減				
	計	539	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立精神・神経医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要がある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考ええる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考ええる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「事業番号085:独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費」 運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。 「事業番号095:独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費」 設備整備費は医療機器等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	085	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	厚生労働省医政局医療経営支援課			
095	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	上記のとおり、点検したところ現段階では特段問題はないものとする。なお、教育研修棟新築整備工事については、執行開始に不測の日数が必要になったため、一部を26年度に繰り越したが、計画された施設整備の進捗状況は計画どおりに執行されており、十分に活用されている。				
	改善の方向性	改善の方向性としては、現段階では特段問題はないため、成果目標(施設整備の完了年度)に沿った執行がなされるように注視していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、教育研修棟新築整備工事については、不測の事態があり、一部、繰り越しを行っているが、概ね計画通りに整備が進行していることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	885	平成24年	767	平成25年	84

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.立建設(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	教育研修棟新築整備工事(建築)	358			
計		358	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	立建設株式会社	教育研修棟新築整備工事(建築)	358	4	99.9%
2	三栄電気工業株式会社	教育研修棟新築整備工事(電気)	16	5	78.5%
3	温調技研株式会社	教育研修棟新築整備工事(機械)	64	6	69.3%
4	株式会社相和技術研究所	教育研修棟新築整備工事(設計・監理業務)	11	14	50.0%
5	ビューロベリタスジャパン株式会社	教育研修棟新築整備工事(申請手数料・検査手数料等)	1	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	担当部局	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成22年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし	担当課室	医療経営支援課	課長 : 佐藤美幸			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第19号「平成23年独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第2号「平成23年度独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」 平成25年5月15日厚生労働省発医政0515第5号「平成25年独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成26年3月26日厚生労働省発医政0326第8号「平成26年独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするものに係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立国際医療研究センターが施工する施設の整備費。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は次のとおり。 ・教育研修棟新築等整備(平成22年度～平成24年度) ・臨床研究センター整備(平成23年度～平成24年度) ・外来棟新築等整備(平成23年度～平成26年度(予定)) ・外来管理治療棟新築等整備(平成25年度～平成26年度(予定)) ・研究所A棟熱源棟更新整備(平成26年度(予定))						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	261	100	333	674	72
		補正予算	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	742	726	33	167	
		翌年度へ繰越し	▲726	▲33	▲167	—	
		予備費等	—	—	—	—	
	計	277	793	200	841	72	
	執行額	78	311	200			
執行率(%)	28.2%	39.2%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	(独)国立国際医療研究センターが施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は、整備完了年度である。	成果実績	—	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研修棟新築等整備(平成22年度～平成24年度) ・臨床研究センター整備(平成23年度～平成24年度) ・外来棟新築等整備(平成23年度～平成26年度(予定)) ・外来管理治療棟新築等整備(平成25年度～平成26年度(予定)) ※平成23年度3件、平成24年度3件、平成25年度1件			
		目標値	—	—	2	—	3
		達成度	%	—	100	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(独)国立国際医療研究センターが施工した施設の整備 ※「活動実績」は、整備中の件数である。	活動実績	件	3	3	2	3
		当初見込み	件	2	1	2	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」	単位当たりコスト	百万円	78	311	200	841
		計算式	X/Y	78/1	311/1	200/1	841/1
算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	841	72	研究所A棟熱源等更新整備等の完了に伴う経費減、平成27年度からの新規整備事業(エイズ治療・研究開発センター改修整備)の経費増			
計	841	72					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立国際医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている感染症等国際的な調査研究が必要な疾病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	—	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えます。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えます。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「事業番号086:独立行政法人国立国際医療研究センター運営費」 運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	086	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	厚生労働省医政局医療経営支援課		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	上記のとおり、点検したところ現段階では特段問題はないものとする。なお、外来棟新築整備工事については、執行開始に不測の日数が必要になったため、一部を26年度に繰り越したが、計画された施設整備の進捗状況は計画どおりに執行されており、十分に活用されている。			
	改善の方向性	現段階では特段問題はないため、成果目標(施設整備の完了年度)に沿った執行がなされるように注視していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、外来棟新築整備工事では不測の事態があり、一部を繰り越してはいるが、概ね計画通りに整備が進行していることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	886	平成24年	768	平成25年	85

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
200百万円



独立行政法人国立国際医療研究センター
200百万円



【一般競争入札】
A.外来棟新築等整備
(株)熊谷組 他 178百万円

【一般競争入札】
B.外来管理治療棟新築等整備
(株)ナカノブドー建設 22百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)熊谷組			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	新棟整備第2期その他工事	176			
計		176	計		0
B.(株)ナカノフードー建設			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	外来管理治療棟整備工事	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社熊谷組	新棟整備第2期その他工事	176	3	99.6%
2	株式会社山下テクノス	新棟整備第2期その他工事 工事監理	1	1	97.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ナカノフドー建設	外来管理治療棟整備工事	22	1	98.8%

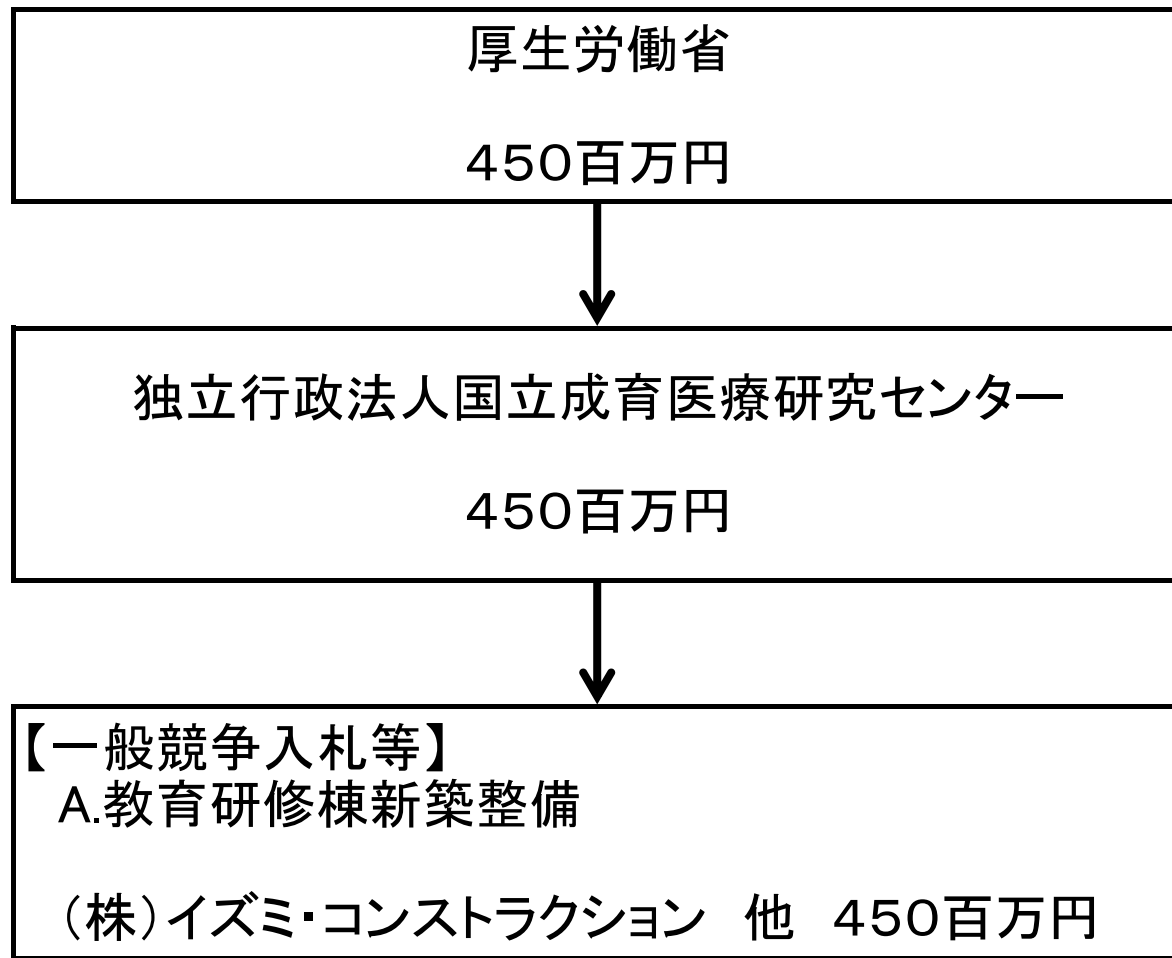
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 終了年度	:平成23年度 :平成25年度	担当課室	医療経営支援課		課長:佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第20号「平成23年独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成23年5月2日厚生労働省発医政0502第3号「平成23年度独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金交付要綱の一部改正について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立成育医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立成育医療研究センターが施工する施設の整備費。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は次のとおり。 ・教育研修棟新築整備(平成23年度～平成25年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	400	451	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	78	451	—	—	
		予備費等	▲78	▲451	—	—	—	
		計	—	—	—	—	—	
	執行額	322	78	451	0	0		
	執行率(%)	321	36	450				
99.7%	46.2%	99.8%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	(独)国立成育医療研究センターが施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は、整備完了年度である。		成果実績	—	・教育研修棟新築整備(平成23年度～平成25年度) ※平成23年度1件、平成24年度1件、平成25年度1件			
			目標値	—	—	1	—	
			達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	(独)国立成育医療研究センターが施工する施設の整備 ※「活動実績」は、整備中の件数である。		活動実績	件	1	1	1	0
			当初見込み	件	1	1	0	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	321	36	450	—
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	321/1	36/1	450/1	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	—				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立成育医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
事業の有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「事業番号087:独立行政法人国立成育研究センター運営費」運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。		
点検・改善結果	点検結果	上記のとおり、点検したところ現段階では特段問題はないものとする。なお、計画された施設整備の進捗状況は計画どおりに執行されており、十分に活用されている。				
	改善の方向性	特段の問題はなく、計画された施設整備は完了した。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	23新11	平成24年	857	平成25年	86

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)イズミ・コンストラクション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	教育研修棟新築工事	445			
計		445	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イズミ・コンストラクション	教育研修棟新築工事	445	3	99.5%
2	コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)	教育研修棟建築工事監理	4	随意契約	
		教育研修棟新築工事北棟中間検査申請手数料	0.05	随意契約	
		教育研修棟新築工事南棟中間検査申請手数料	0.05	随意契約	
		教育研修棟新築工事完了検査申請手数料	0.1	随意契約	

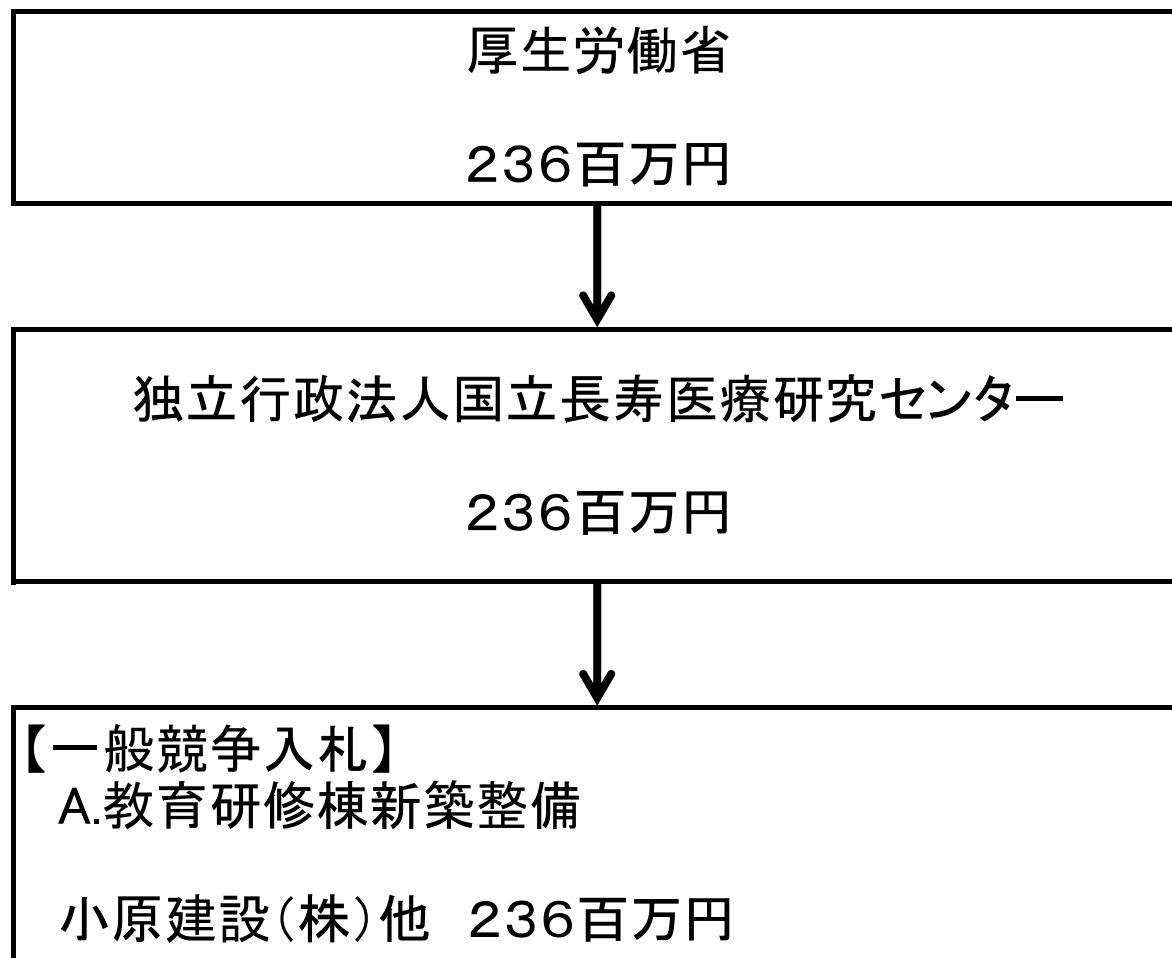
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成22年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	平成22年11月20日厚生労働省医政1120第13号「平成22年度独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費の国庫補助について」 平成25年5月15日厚生労働省発医政0515第6号「平成25年度独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設の整備のために要する経費を補助することにより、同センターの業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立長寿医療研究センターが施工する施設の整備。平成22年度からの整備内容(予定を含む)は以下のとおり。 ・実験動物棟整備(平成22年度～平成24年度) ・教育研修棟新築整備(平成25年度～平成27年度(予定))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	236	137	662	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	1,058	625	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	▲ 625	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		433	625	236	137	662	
	執行額		433	625	236	—	—	
執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	(独)国立長寿医療研究センターが施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は、整備完了年度である。		成果実績	—	・実験動物棟整備(平成22年度～平成24年度) ・教育研修棟新築整備(平成25年度～平成27年度(予定)) ※平成23年度1件、平成24年度1件、平成25年度1件			—
			目標値	—	—	1	—	1
			達成度	%	—	100	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(独)国立長寿医療研究センターが施工した施設の整備 ※「活動実績」は、整備中の件数である。		活動実績	件	1	1	1	1
			当初見込み	件	0	0	1	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	433	625	236	137
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	433/1	625/1	236/1	137/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	137	662	新規整備事業(長寿医療研究センター新築移転整備)等による増				
	計	137	662					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立長寿医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている加齢に伴う疾病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えられる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「事業番号088:独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費」 運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。 「事業番号096:独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費」 設備整備費は医療機器等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	088	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	厚生労働省医政局医療経営支援課			
096	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課				
点検・改善結果	点検結果	上記のとおり、点検したところ現段階では特段問題はないものとする。なお、計画された施設整備の進捗状況は計画どおりに執行されており、十分に活用されている。				
	改善の方向性	現段階では特段問題はないため、成果目標(施設整備の完了年度)に沿った執行がなされるように注視していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、計画通りに整備が進んでいることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	905	平成24年	1034	平成25年	87

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.小原建設(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	教育研修棟新築整備その他工事(建築)【前払金】	148			
計		148	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小原建設株式会社	教育研修棟新築整備その他工事(建築)	148	5	80.5%
2	三建設分工業株式会社	教育研修棟新築整備その他工事(設備)	40	2	78.2%
3	株式会社トーエネック	教育研修棟新築整備その他工事(電気)	29	2	91.4%
4	株式会社大建設計	教育研修棟新築整備その他工事(設計)	19	3	70.4%

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成25年度 終了(予定)年度 : 平成26年度		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	平成26年2月7日厚生労働省発医政0207第2号「平成25年度独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立長寿医療研究センター(以下「国立長寿医療研究センター」という。)の設備の整備のために要する経費を補助することにより、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)第18条の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立循環器病研究センターについて、国際水準の質の高い治験・臨床研究が確実に実施される仕組みを構築するため治験・臨床研究体制を整備し、また、予防・診断・治療法のモデル開発推進のための体制を整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	474	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	474		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲474	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	-	-	0	474	-		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	治験・臨床研究体制及び予防・診断・治療法のモデル開発推進のための体制整備の完了数 ※「目標値」は、整備完了年度である。		成果実績	件	-	-	0	
			目標値	件	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	治験・臨床研究体制及び予防・診断・治療法のモデル開発推進のための体制を整備		活動実績	件	-	-	2	-
			当初見込み	件	-	-	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		単位当たりコスト	百万円	-	-	0	474
			計算式	X/Y	-	-	0/1	474/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立循環器病研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている脳卒中、心臓病等の循環器病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「事業番号084:独立行政法人国立循環器病研究センター運営費」運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	084	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	厚生労働省医政局医療経営支援課			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。なお、予算が繰り越されているので、計画どおりに執行されるよう注視していく必要がある。				
	改善の方向性	計画どおりに執行されるように注視していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	治験・臨床研究体制及び予防・診断・治療法のモデル開発推進のための体制整備については、補正予算であり、やむを得ず繰り越しているものであるが、平成26年度においては、適正に執行を行うこと。また、事業の実施状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(イメージ)

厚生労働省
474百万円



独立行政法人国立循環器病研究センター
474百万円



【一般競争入札等】
A. 治験・臨床研究体制整備事業
(株)〇〇 他 192百万円

【一般競争入札等】
B. 予防医療の調査研究の推進等
(株)〇〇 他 282百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費		担当部局	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成25年度 終了(予定)年度 : 平成26年度		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	平成26年2月7日厚生労働省発医政0207第3号「平成25年度独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター(以下「国立精神・神経医療研究センター」という。)の設備の整備のために要する経費を補助することにより、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)第15条の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターについて、国際水準の質の高い治験・臨床研究が確実に実施される仕組みを構築するため治験・臨床研究体制を整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	375	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	375		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲375	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	-	-	0	375	0		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	(独)精神・神経医療研究センターが実施する治験・臨床研究体制整備の完了数 ※「目標値」は、整備完了年度である。		成果実績	件	-	-	0	
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	(独)精神・神経医療研究センターが実施した治験・臨床研究体制の整備		活動実績	件	-	-	1	-
			当初見込み	件	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	-	-	0	375
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	-	-	0/1	375/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立精神・神経医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要がある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「事業番号085:独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費」 運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。 「事業番号090:独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費」 施設整備費は建物等の整備費用であり、医療機器等の整備費用である設備整備費とは重複しない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	085	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	厚生労働省医政局医療経営支援課		
090	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課			
点検・改善結果	点検結果	上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。なお、予算が繰り越されているので、計画どおりに執行されるよう注視していく必要がある。			
	改善の方向性	計画どおりに執行されるように注視していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	(独)精神・神経医療研究センターが実施する治験・臨床研究体制整備については、補正予算であり、やむを得ず繰り越しているものであるが、平成26年度において、適正に執行を行うこと。また、事業の実施状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(イメージ)

厚生労働省

375百万円



独立行政法人国立精神・神経医療研究センター

375百万円



【一般競争入札等】

A. 治験・臨床研究体制整備事業

(株)〇〇 他 375百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成25年度 終了(予定)年度 : 平成26年度		担当課室	医療経営支援課		課長 : 佐藤美幸			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	平成26年2月7日厚生労働省発医政0207第4号「平成25年度独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費の国庫補助について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立長寿医療研究センター(以下「国立長寿医療研究センター」という。)の設備の整備のために要する経費を補助することにより、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)第18条の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立長寿医療研究センターについて、国際水準の質の高い治験・臨床研究が確実に実施される仕組みを構築するため治験・臨床研究体制を整備する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	192	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	192	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲192	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	0	192	0		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	(独)国立長寿医療研究センターが実施する治験・臨床研究体制整備の完了数 ※「目標値」は、整備完了年度である。			成果実績	件	-	-	0	-
				目標値	件	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(独)国立長寿医療研究センターが実施した治験・臨床研究体制の整備			活動実績	件	-	-	1	-
				当初見込み	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」			単位当たりコスト	百万円	-	-	0	192
				計算式	X/Y	-	-	0/1	192/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	計								

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立長寿医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている加齢に伴う疾病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「事業番号088:独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費」 運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、医療機器等の整備費用である設備整備費とは重複しない。 「事業番号093:独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費」 施設整備費は建物等の整備費用であり、医療機器等の整備費用である設備整備費とは重複しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	088	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	厚生労働省医政局医療経営支援課			
	093	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	厚生労働省医政局医療経営支援課			
点検・改善結果	点検結果	上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。なお、予算が繰り越されているので、計画どおりに執行されるよう注視していく必要がある。				
	改善の方向性	計画どおりに執行されるように注視していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	(独)国立長寿医療研究センターが実施した治験・臨床研究体制の整備については、補正予算であり、やむを得ず繰り越しているものであるが、平成26年度においては、適正に執行を行うこと。また、事業の実施状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(イメージ)

厚生労働省

192百万円



独立行政法人国立長寿医療研究センター

192百万円



【一般競争入札等】

A. 治験・臨床研究体制整備事業

(株)〇〇 他 192百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					